

—令和4年度 介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」及び「介護労働者の就業実態と就業意識調査」）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和4年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生等の状況等」についてアンケート調査し、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護現場で働く介護労働者を対象に「就労の状況、労働条件の状況及び就業意識の状況等」について、詳細なアンケート調査を実施したものです。

当支部では、全国数値をもとに地域特性の参考値を付記しましたのでご活用下さい。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境と、より質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html>



【記載内容】

事業所における介護労働実態調査

I 雇用管理の状況

1 人材確保の状況

- (1) 訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者の1年間の採用率・離職率
- (2) 採用活動への評価
- (3) 定着率

2 従業員の過不足の状況

3 介護サービス事業を運営する上での問題点

4 雇用管理の取り組み

- (1) 採用における工夫
- (2) 人材育成の取り組みのための方策
- (3) 早期離職防止や定着促進のための方策
- (4) 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応
 - ① 介護職員処遇改善加算の算定及び対応状況
 - ② 介護職員等特定処遇改善加算の算定及び対応状況
- (5) ICT機器の活用状況

5 65歳以上と外国籍の労働者について

- (1) 65歳以上労働者の状況
 - ① 65歳以上の労働者の有無
 - ② 定年について
 - ③ 再雇用の上限年齢
- (2) 外国籍労働者受入れ状況
 - ① 受入れ状況
 - ② 活用する予定

6 業務継続計画

- (1) 感染症に対する業務継続計画
- (2) 自然災害発生時の業務継続計画

II 労働者の個別状況(個別調査結果)

1 年齢

2 所定内賃金

3 賞与

4 年収

III 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体)

2 実施している介護サービスの種類

介護労働者の就業実態と就業意識調査

I 回答労働者の基本属性

- 1 性別・年齢・雇用形態
- 2 現在持っている資格
- 3 今後取りたい資格

II 労働者の状況

- 1 現在の仕事の満足度（満足＋やや満足）
- 2 勤務時間
 - （１）１週間の残業時間
 - （２）深夜勤務の状況
- 3 有給休暇の取得状況
 - （１）新規付与日数
 - （２）取得（消化）日数及び平均取得（消化）日数、取得率
- 4 職場における課題や不安
 - （１）労働条件等の悩み、不安、不満等
 - （２）職場での人間関係
 - （３）利用者やその家族等との関係
 - （４）ハラスメントの有無
 - ① 職場内での身体的・精神的な攻撃等
 - ② 利用者やその家族からのセクハラ・暴力等
- 5 職場での取り組み
 - （１）取り組み状況
 - （２）悩み、不安、不満等の解消
 - （３）相談窓口
- 6 能力開発について
 - （１）今の職場で受講した研修
 - （２）仕事上の能力・スキルの向上意欲
- 7 直前職（介護関係の仕事）を辞めた理由と今の職場に就職した理由
 - （１）介護の仕事を辞めた理由
 - （２）今の法人に就職した理由
 - （３）今の法人に就職したきっかけ
- 8 勤務先に関する希望

■事業所における介護労働実態調査■

— 介護サービスを実施する全国8,708事業所（ 大阪府 889 事業所）における状況 —

は全国の数値、 は 大阪府 の数値

<注>

- ※「その他」の回答と「無回答」、及び職種のうちの「その他」のデータは省略
- ※ 平均値を計算しているデータは有効回答数の平均値
- ※ 職種表記について：PT・OT・ST等：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員
- ※ 見出しの後の「問●●」は、質問票における問番号
- ※ 「＊」印がある数値はサンプル数(回答数)が少ないため(30未満)、参考値の位置付け
- ※ 数値の太字は最も多い回答、斜字は最も少ない回答

I 雇用管理の状況

1 人材確保の状況

(1) 訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者の1年間の採用率・離職率 問8②

※1年間：(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

◆ 全国の3職種計の採用率は16.0%、離職率は14.3%

< 全国 >

(件、%)

3 職種計	就業 形態	回答 事業所 数	採用 率	離 職 率	(差) 採用率 － 離職率	離職者の勤続年数		
						1 年 未 満 の 者	3 1 年 未 満 以 上 の 者	3 年 以 上 の 者
	(訪問介護員／介護職員／サービス提供責任者)	5,734	16.0	14.3	+1.7	34.4	25.5	40.2
	無期雇用職員	5,139	14.5	13.3	+1.2	31.0	26.5	42.4
	有期雇用職員	3,079	19.8	16.7	+3.0	40.7	23.5	35.8
2 職種計	(訪問介護員／介護職員)	5,695	16.2	14.4	+1.8	34.7	25.4	39.8
	無期雇用職員	4,999	14.7	13.4	+1.3	31.4	26.5	42.2
	有期雇用職員	3,050	19.8	16.8	+3.0	41.1	23.5	35.4
職種別	訪問介護員	2,081	16.1	13.3	+2.8	34.3	22.6	43.1
	サービス提供責任者	1,426	10.1	10.5	-0.4	20.8	27.1	52.1
	介護職員	4,202	16.3	14.9	+1.4	34.9	26.4	38.8

(注1)2職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない(3職種計も同様)

(注2)採用率、離職率等の計算式は、18ページ「1調査で使用された主な用語の定義(4)」を参照

< 大阪府 >

(件、%)

回答 事業所 数	採用 率	離 職 率	(差) 採用率 － 離職率	離職者の勤続年数		
				1 年 未 満 の 者	3 1 年 未 満 以 上 の 者	3 年 以 上 の 者
576	19.6	17.0	+2.6	38.7	26.2	35.0
531	17.4	14.5	+2.9	33.6	26.7	39.7
262	24.9	22.9	+2.0	46.5	25.6	27.9
572	20.2	17.5	+2.8	39.4	26.3	34.3
512	18.1	15.0	+3.0	34.1	26.6	39.3
257	25.1	22.9	+2.2	47.2	25.8	27.0
337	20.3	16.4	+3.9	40.2	23.3	36.5
237	10.1	10.0	+0.2	21.7	25.0	53.3
298	20.2	18.5	+1.6	38.7	29.0	32.4

(2) 採用活動への評価 問22①

◆ 全国では、「人数・質ともに確保できていない」が24.9%で1位

(件、%)

	回答 事業所 数	人数・ 質とも に確保 できて いる	人数・ 質とも に確保 できて いない が、質 に は 満足 している が、人 数に は満足 していない	人数・ 質とも に確保 できて いない	人数・ 質とも に確保 できて いない が、人 数に は満足 していない
全国	8,632	19.7	16.4	17.6	24.9
訪問系	2,528	18.3	11.6	23.7	24.5
施設系(入所型)	1,291	12.8	20.4	17.2	39.8
施設系(通所型)	2,667	23.7	19.4	16.3	20.4
居住系	984	17.7	23.8	14.9	34.5
居宅介護支援	766	21.9	5.9	7.6	6.5
大阪府	882	21.5	13.8	19.3	22.9

(3) 定着率 問10

◆ 全国では、「定着率は低くない」が72.4%で1位

(件、%)

	回答 事業所 数	定着 率が 低く 困って いる	定着 率は 低い が困っ ていない	定着 率は 低く ない
全国	8,632	17.7	8.4	72.4
訪問系	2,528	16.3	7.3	75.6
施設系(入所型)	1,291	28.2	8.9	61.6
施設系(通所型)	2,667	15.1	9.4	74.2
居住系	984	25.0	8.6	65.2
居宅介護支援	766	5.0	8.2	82.4
大阪府	882	17.7	9.2	71.4

2 従業員の過不足の状況 問9

◆ 全国では、「やや不足」が34.6%で1位

< 全国 >

	回答事業所数	当該職種のある事業所数	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	(件、%) (①+②+③)
全国でみた場合	8,632	6,405	9.2	22.5	34.6	33.3	0.5	66.3
訪問介護員	8,632	2,452	27.9	31.0	24.6	16.3	0.2	83.5
サービス提供責任者	8,632	1,963	6.7	14.0	16.5	61.9	0.9	37.2
介護職員	8,632	4,772	11.9	24.2	33.2	29.6	1.1	69.3
看護職員	8,632	4,144	6.4	14.3	26.5	51.0	1.8	47.2
生活相談員	8,632	2,884	1.6	5.5	16.2	76.2	0.4	23.3
PT・OT・ST等	8,632	1,874	1.9	7.7	20.7	68.3	1.5	30.3
介護支援専門員	8,632	3,556	6.0	11.2	20.5	61.6	0.6	37.7

< 大阪府 >

当該職種の 事業所数	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	不足感 (①＋②＋③)
618	10.8	22.0	35.3	31.2	0.6	68.1
394	27.2	31.5	26.6	14.2	0.5	85.3
309	5.8	14.9	13.9	64.1	1.3	34.6
334	10.5	23.7	30.8	33.5	1.5	65.0
302	4.6	12.3	28.5	52.6	2.0	45.4
197	2.0	3.6	17.3	76.6	0.5	22.9
151	0.7	12.6	23.2	61.6	2.0	36.5
313	7.3	11.2	18.2	62.9	0.3	36.7

3 介護サービス事業を運営する上での問題点(複数回答、最大3つまで) 問13

◆ 全国では、「良質な人材の確保が難しい」が51.6%で1位

(件、%)																
	回答事業所数	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	利用者が利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	雇用管理等についての情報や指導が不足している	特に問題はない
全国	8,632	39.1	25.0	51.6	23.1	10.8	6.3	7.4	26.9	4.5	4.2	3.2	3.2	29.7	2.6	5.0
訪問系	2,528	35.7	21.6	55.6	19.6	8.1	5.5	7.6	27.8	3.8	4.4	4.6	3.2	33.5	3.2	4.5
施設系(入所型)	1,291	38.7	28.4	63.4	24.2	13.9	8.0	9.4	30.1	7.8	6.2	2.6	1.8	22.1	2.0	3.3
施設系(通所型)	2,667	43.3	29.6	45.1	28.6	10.0	4.9	6.5	26.0	4.5	4.3	2.4	4.0	31.1	2.4	4.0
居住系	984	38.5	20.7	61.2	21.6	21.1	12.4	7.1	31.4	4.5	2.4	2.1	2.3	19.0	1.3	3.5
居宅介護支援	766	42.0	22.6	32.1	12.7	1.7	2.0	6.3	16.3	1.6	3.0	3.8	3.9	43.5	4.0	14.2
大阪府	882	37.8	23.9	54.5	24.4	8.4	6.6	6.3	23.9	3.7	3.6	3.7	3.5	31.5	3.7	6.1

4 雇用管理の取り組み

(1) 採用における工夫(複数回答) 問21

◆ 全国では、「介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている」が41.5%で1位

	回答事業所数	ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	求人サイトに際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している	情報提供や人と連絡を密にとり、人材について情報提供を受ける	採用について、従来より多くコストをかけている	自事業所の理念やアピールポイントをHP等に紹介して対外的に発信している	介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	新規卒者を定期的に採用している	新規卒者や若手にこだわらないようにしている	近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換を行っている	福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている	採用説明会や職場体験を実施している	内定後のフォローをしっかりと行っている	くるみん認定、その他国や地方自治体の認定等取得している	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)	特に問題はない
全国	8,632	27.3	35.2	38.2	18.6	29.3	41.5	32.4	9.7	34.6	8.1	8.6	17.2	20.4	3.7	7.8	9.2
訪問系	2,528	24.9	36.4	43.3	18.6	28.4	25.6	22.6	5.6	26.5	9.0	4.8	12.0	20.3	1.9	5.7	10.0
施設系(入所型)	1,291	33.2	44.2	37.1	29.0	43.0	60.5	53.0	26.6	56.1	8.1	23.8	38.8	27.6	7.0	16.2	2.2
施設系(通所型)	2,667	28.6	35.2	37.7	15.7	26.8	51.0	34.9	6.6	36.2	7.2	6.8	13.8	18.7	2.5	7.0	6.9
居住系	984	31.8	37.2	39.9	23.4	33.8	61.4	46.3	13.3	45.9	10.6	9.1	23.7	25.1	3.6	9.2	3.9
居宅介護支援	766	16.6	16.7	25.7	6.9	13.8	7.3	7.3	1.0	10.4	6.0	2.2	3.3	8.5	1.4	2.3	32.2
大阪府	882	24.7	36.1	39.7	20.9	26.6	34.0	27.9	8.0	30.5	8.5	6.5	11.8	18.9	7.0	5.3	10.2

(2) 人材育成の取り組みのための方策(複数回答) 問24②

◆ 全国では、「教育・研修計画を立てている」が59.8%で1位

		教育・研修計画を立てている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	採用時の教育・研修を充実させている	職員に後輩の育成経験を持たせている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	(件、%)
全国	1,701	59.8	35.6	35.1	37.3	30.3	32.9	24.9	6.4	5.4
訪問系	462	61.3	33.5	34.4	34.4	29.2	30.5	21.0	6.3	6.3
施設系(入所型)	165	74.5	54.5	48.5	40.0	38.8	45.5	43.0	5.5	2.4
施設系(通所型)	632	55.4	34.0	34.0	38.9	30.7	32.1	18.4	5.2	4.9
居住系	174	63.2	39.7	43.7	48.9	30.5	39.7	27.0	8.0	1.7
居宅介護支援	168	57.7	25.0	26.2	26.2	21.4	22.0	41.1	10.7	12.5
大阪府	190	56.8	34.7	40.5	43.2	31.6	32.6	20.5	7.9	5.8

(注)集計対象は、問22①で「1. 人数・質ともに確保されている」と回答した事業所

(3) 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答) 問23①

◆ 全国では、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が70.7%で1位

		残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	賃金水準を向上させている	能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	キャリアに応じた給与体系を整備している	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	仕事内容の希望を聞いて配置している	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)	健康対策や健康管理に力を入れている	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入力を入れている	介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに入力を入れている	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)	特に方策はとっていない
全国	1,701	70.7	70.1	36.3	35.2	16.9	30.5	21.2	20.4	15.5	30.4	33.7	29.7	55.4	28.6	35.7	11.2	12.0	20.9	8.6	4.7
訪問系	462	65.4	72.1	34.8	34.6	16.9	24.2	17.5	16.9	14.1	32.5	32.5	29.0	52.2	26.0	32.5	9.1	12.1	21.0	8.0	4.8
施設系(入所型)	165	80.0	67.3	47.9	38.2	17.6	46.1	40.6	34.5	24.2	27.3	44.2	36.4	53.3	33.9	43.6	23.6	13.3	22.4	16.4	1.2
施設系(通所型)	632	75.0	69.9	36.9	35.6	16.9	31.5	21.4	18.5	13.3	30.2	32.6	28.6	57.8	30.1	33.5	8.1	13.0	21.2	8.1	2.2
居住系	174	69.5	77.6	36.8	37.4	19.5	36.8	23.0	29.9	25.9	35.6	40.8	29.9	60.9	26.4	48.3	19.0	8.6	23.0	8.6	3.4
居宅介護支援	168	61.3	60.7	23.2	29.2	13.1	22.0	12.5	14.9	8.3	23.2	27.4	32.1	51.2	26.2	31.0	9.5	9.5	13.1	3.6	14.3
大阪府	190	69.5	65.8	37.4	41.1	17.4	31.6	22.6	21.6	14.7	34.2	32.6	28.4	55.8	24.7	34.2	8.4	13.7	21.6	7.4	7.4

(注)集計対象は、問22①で「1. 人数・質ともに確保されている」と回答した事業所

(4) 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応

① 介護職員処遇改善加算の算定及び対応状況 問14①②

◆ 全国では、算定したうち、「諸手当の導入・引き上げ」が65.8%で1位

(件、%)

	回答事業所数	対象外の事業所である	算定していない	算定した	加算に伴う対応(注)		
					基本給の引き上げ	諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給
全国	8,632	15.9	6.4	75.2	37.6	65.8	49.4
訪問系	2,528	20.6	7.6	69.6	38.4	65.4	54.2
施設系(入所型)	1,291	4.0	2.3	92.3	37.5	75.8	48.5
施設系(通所型)	2,667	6.3	6.8	84.3	37.6	60.9	48.7
居住系	984	2.1	1.4	93.9	34.7	69.0	45.8
居宅介護支援	766	70.6	13.3	11.9	45.1	52.7	52.7
大阪府	882	17.1	7.6	73.0	39.0	65.4	56.4

(注)「算定した」と回答した事業所集を100とした数値(複数回答)

② 介護職員等特定処遇改善加算の算定及び対応状況 問14③④

◆ 全国では、算定したうち、「職員全体の処遇改善」が38.7%で1位

(件、%)

	回答事業所数	算定しない	算定した	加算に伴う対応(注)		
				経験・技能のある介護職員	介護職員全体の処遇改善	職員全体の処遇改善
全国	6,487	25.6	73.0	25.1	35.5	38.7
訪問系	1,759	30.5	68.1	28.1	44.7	26.5
施設系(入所型)	1,192	8.6	90.3	16.0	28.0	55.9
施設系(通所型)	2,249	33.9	64.9	27.5	32.9	38.9
居住系	924	16.1	82.7	28.4	35.3	35.7
居宅介護支援	91	37.4	58.2	30.2	45.3	22.6
大阪府	644	26.6	72.2	28.4	40.0	31.0

(注)「算定した」と回答した事業所集を100とした数値(単一回答)

(5) ICT機器の活用状況(複数回答) 問15③ (ア)「活用している」

◆ 全国では、「パソコンで利用者情報(ケアプラン、介護記録等)を共有している」が55.9%で1位

(件、%)

	回答事業所数	記録から介護保険請求システムまで一括して管理、システム利用を一元化している	給与管理、シフト管理、出勤管理、利用を一元化している	グループウェア等、連絡・相談を行うためのシステム	共有パソコンで、介護記録等(ケアプラン)を共有している	情報共有システムを用いて、利用者情報、ケアプラン、介護記録等(ケアプラン)を共有している	情報共有システムを用いて、利用者情報、ケアプラン、介護記録等(ケアプラン)を共有している	他の事業所と連携するに、他の事業所と連携するに、他の事業所と連携するに	いずれも行っていない
全国	8,632	45.6	22.5	23.4	55.9	32.5	15.3	11.2	19.3
訪問系	2,528	45.7	25.6	28.2	54.0	33.8	19.5	14.4	19.2
施設系(入所型)	1,291	58.4	27.3	30.1	74.7	43.1	14.6	7.1	10.4
施設系(通所型)	2,667	40.5	19.9	18.5	49.3	27.2	12.2	10.4	22.8
居住系	984	33.2	19.5	21.0	51.1	33.0	11.3	5.6	23.6
居宅介護支援	766	59.0	19.1	18.0	64.2	30.9	18.7	18.4	14.4
大阪府	882	43.4	23.0	23.4	56.0	30.7	16.7	15.8	18.9

5 65歳以上と外国籍の労働者について

(1) 65歳以上の労働者の状況

① 65歳以上の労働者の有無 問8③

◆ 全国では、「65歳以上の労働者がいる」が69.1%

(件、%)

	回答事業所数	65歳以上の労働者がいる	65歳以上の労働者がいない
全国	8,632	69.1	29.4
訪問系	2,528	63.1	35.8
施設系(入所型)	1,291	83.9	14.0
施設系(通所型)	2,667	70.9	27.6
居住系	984	83.5	15.1
居宅介護支援	766	41.4	56.4
大阪府	882	62.4	35.1

② 定年について 問18①

◆ 全国では、「60歳の定年を定めている」が35.3%で1位

(件、%)

	回答事業所数	定年なし	60歳の定年を定めている	61歳以上64歳以下の定年を定めている	65歳以上の定年を定めている
全国	8,632	18.0	35.3	3.8	34.3
訪問系	2,528	22.4	31.9	3.7	32.6
施設系(入所型)	1,291	3.1	55.6	5.3	33.1
施設系(通所型)	2,667	16.9	32.4	3.7	37.9
居住系	984	11.0	36.0	4.0	41.3
居宅介護支援	766	40.1	23.1	2.1	21.9
大阪府	882	24.7	27.3	4.2	32.0

③ 再雇用の上限年齢 問18②

◆ 全国では、「特に定めていない」が47.8%で1位

		(件、%)			
	回答事業所数	65歳以下	66歳以上70歳	71歳以上	特に定めていない
全国	6,335	22.4	20.4	6.3	47.8
訪問系	1,723	23.2	18.4	6.0	49.2
施設系(入所型)	1,214	30.8	22.2	5.1	40.3
施設系(通所型)	1,973	19.7	21.4	6.8	49.2
居住系	799	16.4	18.6	7.5	55.2
居宅介護支援	361	22.7	21.9	5.0	45.4
大阪府	560	20.2	22.1	5.0	49.6

(2) 外国籍労働者受入れ状況

① 受け入れ状況 問16①

◆ 全国では、受け入れているうち、「技能実習生」が4.4%で1位

		(件、%)					
	回答事業所数	受け入れている	(複数回答)				
			受け入れ(経済連携協定)によるEPA	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生
全国	8,632	9.5	0.7	2.6	4.4	3.5	1.5
大阪府	882	10.6	1.0	4.4	3.6	4.2	3.4

② 活用する予定 問16②

◆ 全国では、活用する予定があるうち、「技能実習生」が43.2%で1位

		(件、%)					
	回答事業所数	新たに活用する予定がある	(複数回答)				
			受け入れ(経済連携協定)によるEPA	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生
全国	8,632	13.1	12.8	37.0	43.2	42.4	15.2
大阪府	882	13.6	15.0	52.5	33.3	45.0	24.2

6 業務継続計画

(1) 感染症に対する業務継続計画(複数回答) 問19①「策定している(策定中含む)」

◆ 全国では、「緊急連絡先(事業所内、関係行政、関係団体)を定めている」が77.9%で1位

(件、%)														
	回答事業所数	平常時の取り組み							緊急時の対応の取決め					
		感染症のまん延時の対応についての話し合いの機会	誰が、何をするのか、を定めている	緊急連絡先（事業所内、関係行政、関係団体）を定めている	必要な物資（利用者と従業員水；3L×食料3日等）を確保している	緊急時において迅速に行動ができるように周知する機会	平時における研修、訓練の実施	最新の知見を踏まえた、計画定め事の定期的な見直し	全体の意思決定者を定めている	各業務の担当者を定めている	関係者との連絡フロー、情報伝達フローを定めている	感染（疑い）者が発生した場合の対応を整理している	感染想定（シナリオ）を作った必要な職員の確保を計画している	優先順位を整理している
全国	8,632	72.1	55.8	77.9	47.3	61.0	58.6	39.5	73.8	59.5	63.2	70.1	35.2	49.5
訪問系	2,528	72.0	51.7	76.6	34.7	58.4	52.8	36.9	71.8	56.5	61.6	69.8	32.2	49.9
施設系(入所型)	1,291	82.8	72.3	86.5	79.7	73.9	72.4	56.0	81.7	74.3	73.4	82.7	49.6	61.7
施設系(通所型)	2,667	71.5	56.7	79.0	41.2	61.2	59.8	37.6	76.5	59.7	63.5	70.1	33.7	46.5
居住系	984	77.4	58.3	85.8	72.3	67.4	69.1	43.7	79.7	63.3	69.2	75.1	40.5	55.0
居宅介護支援	766	52.0	36.7	56.1	24.9	40.1	38.5	24.2	53.5	40.7	43.1	46.7	18.4	30.8
大阪府	882	69.7	51.5	74.0	34.2	56.5	53.3	34.6	70.4	56.6	60.2	67.9	32.2	47.1

(2) 自然災害発生時の業務継続計画(複数回答) 問19②「策定している(策定中含む)」

◆ 全国では、「緊急連絡先(事業所内、関係行政、関係団体)を定めている」が73.3%で1位

(件、%)

	回答事業所数	平常時										緊急時							
		自然災害発生時の対応についての話し合いの機会	どのような局面で、誰が、何をするのか、を定めている	建物・設備ごとの大地震、水害に応じた点検、安全対策	ライフラインが被災した時の対応や代替策を定めている	緊急連絡先（事業所内、関係行政、関係団体）を定めている	必要な物資（利用者と従業員水；3L×食料3日分、等）を確保している	緊急時において迅速に行動ができるように周知する機会	平時における研修、訓練の実施	最新の知見を踏まえた、計画定め事の定期的な見直し	災害発生時の初動対応（安全確保・被害点検）を定めている	安否確認方法を定めている	職員の参集基準を定めている	各業務の担当者を定めている	関係者との連絡フロー、情報伝達フローを定めている	施設内外での避難場所・避難方法を定めている	被災時（インフラ停止、職員不足など）の状況下でも利用者の生命を維持するための最低限の業務（優先業務）を整理している	職員を守るための体制を定めている	
全国	8,632	62.9	52.2	51.2	39.1	73.3	46.1	56.6	60.3	38.4	61.3	61.1	47.1	52.2	58.8	59.4	44.3	44.5	
訪問系	2,528	58.5	46.2	41.1	33.2	69.8	32.7	52.2	48.3	34.8	54.5	59.5	41.2	46.2	55.1	44.2	41.4	44.3	
施設系(入所型)	1,291	72.5	66.1	69.5	57.6	82.6	78.6	68.2	74.7	50.0	72.6	68.9	64.5	68.5	69.8	74.5	58.6	53.1	
施設系(通所型)	2,667	64.3	54.6	54.6	36.6	75.4	40.8	58.5	67.1	39.0	65.4	61.8	47.5	54.4	60.6	69.4	43.0	43.7	
居住系	984	71.7	57.7	65.0	51.1	82.4	72.4	65.1	75.6	45.5	72.8	69.2	55.0	56.9	67.1	76.2	53.5	48.4	
居宅介護支援	766	45.0	34.6	26.4	21.7	53.1	22.3	36.9	34.5	22.1	36.8	43.1	28.3	33.3	38.1	29.9	24.9	30.3	
大阪府	882	59.2	46.1	43.3	31.5	68.0	32.7	52.4	52.3	33.6	54.5	58.6	39.2	46.6	52.5	49.7	39.1	41.3	

II 労働者の個別状況

全国は8,708事業所で、介護労働に従事する者70,275人のデータ(事業所管理者(施設長)を除く)

1 年齢 問25②

◆ 全国の平均年齢は50.0歳、大阪府の平均年齢は50.5歳

	労働者 個別人数(人)	平均年齢(歳)
全国	70,275	50.0
訪問介護員	15,626	54.7
介護職員	30,330	47.3
サービス提供責任者	1,895	50.0
生活相談員	2,712	46.2
看護職員	10,518	52.2
介護支援専門員	6,531	53.0
PT・OT・ST等	1,610	41.1
大阪府	6,532	50.5

2 所定内賃金 問25⑩

◆ 全国の労働者のうち、月給の者の平均は253,186円、大阪府は271,972円

< 全国 >

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 人数(人) 個別	(円/月) 平均賃金	労働者 人数(人) 個別	(円/日) 平均賃金	労働者 人数(人) 個別	(円/時間) 平均賃金
全国	37,309	253,186	813	11,376	19,858	1,285
無期雇用職員	32,947	255,310	389	11,572	9,026	1,286
有期雇用職員	2,975	227,627	377	11,385	9,945	1,281
訪問介護員	4,763	237,283	136	12,464	7,403	1,407
介護職員	16,641	235,302	499	10,737	8,341	1,074
サービス提供責任者	1,458	272,421	*4	8,167	62	1,352
生活相談員	2,143	265,762	*11	10,019	163	1,130
看護職員	5,400	288,040	100	11,957	3,186	1,517
介護支援専門員	4,854	272,101	*30	10,899	427	1,360
PT・OT・ST等	1,148	289,026	31	16,409	207	1,847

(注)労働者:事業所管理者(施設長)を除く

事業所管理者(施設長)	4,874	383,228	*8	11,383	54	1,254
-------------	-------	---------	----	--------	----	-------

< 大阪府 >

月給の者		日給の者		時間給の者	
労働者 人数(人) 個別	(円/月) 平均賃金	労働者 人数(人) 個別	(円/日) 平均賃金	労働者 人数(人) 個別	(円/時間) 平均賃金
2,967	271,972	77	12,820	2,146	1,418
2,623	272,967	47	12,735	1,112	1,432
228	256,028	*30	12,952	889	1,380
759	252,127	*26	14,766	1,215	1,500
902	253,846	39	12,008	604	1,135
227	284,909	0	0	*4	1,300
133	286,157	*1	9,700	*12	1,114
380	320,346	*5	13,100	240	1,700
429	283,993	*4	9,050	45	1,389
95	307,238	*2	11,750	*23	1,836

509	361,269	0	0	*6	1,460
-----	---------	---	---	----	-------

3 賞与 問25⑪

◆全国の労働者の平均賞与は617,452円、大阪府は570,911円

(件、円)		
	(労働者個人数)	平均賞与(円)
全国	29,765	617,452
無期雇用職員	26,727	630,288
有期雇用職員	2,069	446,622
大阪府	2,060	570,911
事業所管理者(施設長)		
大阪府	309	717,036

4 年収 問25⑫

◆全国の労働者の平均年収は3,761,881円、大阪府は3,957,806円

(件、%、円)							
	労働者個人数	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	500万円以上	平均年収(円)
全国	32,169	1.7	17.1	35.1	21.8	8.4	3,761,881
無期雇用職員	28,796	1.5	16.0	35.7	22.9	8.9	3,804,390
有期雇用職員	2,452	4.1	29.7	29.2	10.5	3.2	3,223,054
大阪府	2,476	1.5	11.0	34.5	22.5	10.1	3,957,806
事業所管理者(施設長)							
大阪府	492	1.0	5.7	20.7	24.0	27.4	4,833,910

Ⅲ 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体) 問1

◆全国では、「民間企業」が57.8%で1位

(件、%)									
	回答事業所数	民間企業	社会福祉協議会	左記以外の社会福祉法人	医療法人	NPO(特定非営利活動法人)	社団法人・財団法人	協同組合(農協・生協)	地方自治体(市区町村、広域連合を含む)
全国	8,708	57.8	3.5	17.9	11.4	3.7	2.2	1.4	0.4
訪問系	2,551	70.7	2.9	3.7	9.7	4.4	4.0	2.0	0.7
施設系(入所型)	1,291	8.1	1.7	66.1	20.4	0.3	1.2	0.4	0.8
施設系(通所型)	2,667	63.3	5.6	12.1	9.6	4.5	1.5	1.7	0.2
居住系	984	62.1	0.9	19.0	10.2	4.2	1.1	0.4	0.1
居宅介護支援	766	71.4	4.8	5.5	9.1	3.8	2.1	1.0	0.0
大阪府	889	72.9	0.7	10.7	8.7	1.9	1.7	1.3	0.1

2 実施している介護サービスの種類 問7

◆全国では、「訪問介護」が20.1%で1位

(件、%)																
	回答事業所数	訪問介護	通所介護	地域密着型通所介護	居宅介護支援	介護老人福祉施設	認知症対応型共同生活介護	訪問看護	介護老人保健施設	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護	短期入所生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	通所リハビリテーション	認知症対応型通所介護	訪問入浴介護
全国	8,708	1,749	1,157	948	753	701	660	654	287	266	211	139	121	120	90	63
	100.0	20.1	13.3	10.9	8.6	8.1	7.6	7.5	3.3	3.1	2.4	1.6	1.4	1.4	1.0	0.7
大阪府	889	344	82	91	90	34	41	88	11	23	7	3	2	7	7	0
	100.0	38.7	9.2	10.2	10.1	3.8	4.6	9.9	1.2	2.6	0.8	0.3	0.2	0.8	0.8	0.0

(注)介護給付サービスのみを対象とし、そのうちの上位を掲載

■介護労働者の就業実態と就業意識調査■

I 回答労働者の基本属性

1 性別・年齢・雇用形態 問31(1)(2)・問3(1)①

◆女性の比率が概して高い。なお、全国の平均年齢は48.0歳、大阪府の平均年齢は48.4歳

	回答労働者数	性別(%)		平均年齢(歳)	雇用形態(%)	
		男	女		無期雇用職員	有期雇用職員
全国	19,890	22.1	73.5	48.0	71.5	25.1
訪問介護員	2,297	15.3	79.5	50.0	63.9	32.7
サービス提供責任者	2,012	19.7	75.8	49.5	75.5	20.8
看護職員	2,262	7.0	87.6	48.0	72.4	24.9
介護職員	7,848	25.2	71.0	46.2	69.2	27.1
生活相談員	1,406	30.3	65.6	45.0	78.7	18.1
介護支援専門員	2,935	20.6	74.7	53.0	74.3	22.2
PT・OT・ST等	488	61.3	36.3	37.7	86.3	12.5
大阪府	1,875	23.0	72.5	48.4	71.4	24.2

2 現在持っている資格(複数回答) 問4①

◆全国では、「介護福祉士」が60.1%で1位

	回答労働者数	(件、%)												
		介護福祉士	実務者研修	介護職員初任者研修	介護職員基礎研修	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	主任介護支援専門員(ケアマネジャー)	介護支援専門員(ケアマネジャー)	認定看護師・専門看護師	看護師・准看護師	PT・OT・ST	社会福祉士	精神保健福祉士
全国	19,890	60.1	15.7	13.2	3.0	3.9	32.6	6.1	22.0	0.2	13.5	2.7	3.7	0.5
訪問介護員	2,297	55.9	20.6	23.2	2.8	3.8	45.0	0.3	4.3	0.0	1.7	0.1	0.9	0.0
サービス提供責任者	2,012	89.1	24.3	10.9	5.4	7.5	46.2	0.5	12.3	0.0	1.4	0.5	1.4	0.1
看護職員	2,262	4.0	1.3	1.3	0.2	1.1	4.1	0.2	9.9	1.2	100.0	0.0	0.2	0.0
介護職員	7,848	66.8	21.3	19.3	3.8	2.8	32.9	0.2	6.9	0.0	1.0	0.1	1.6	0.2
生活相談員	1,406	78.7	17.6	12.2	3.6	4.1	36.0	1.1	14.5	0.0	1.1	0.3	9.1	1.1
介護支援専門員	2,935	75.6	4.8	2.7	2.2	7.3	40.6	39.0	100.0	0.0	8.1	0.8	13.8	2.3
PT・OT・ST等	488	4.1	0.4	0.6	0.0	0.0	2.7	0.0	8.2	0.0	1.6	100.0	0.8	0.0
大阪府	1,875	58.9	19.3	15.0	3.2	3.7	37.3	6.1	22.0	0.1	12.2	2.7	2.5	0.3

3 今後取りたい資格(複数回答) 問4③

◆全国では、「介護支援専門員(ケアマネジャー)」が35.4%で1位

	回答労働者数	(件、%)												
		取りたい資格がある	認定介護福祉士	介護福祉士	実務者研修	介護職員初任者研修	主任介護支援専門員(ケアマネジャー)	介護支援専門員(ケアマネジャー)	認定看護師・専門看護師	看護師・准看護師	PT・OT・ST	社会福祉士	精神保健福祉士	格左記以外の介護福祉関係の資格
全国	19,890	38.4	9.9	23.2	9.2	2.9	14.7	35.4	3.1	2.1	1.5	16.1	5.5	15.2
訪問介護員	2,297	37.1	10.8	42.8	16.0	1.1	9.2	32.3	0.5	2.0	1.2	8.9	3.9	12.8
サービス提供責任者	2,012	37.7	15.5	12.1	1.1	0.4	11.5	52.6	0.7	2.9	1.3	13.7	4.7	18.1
看護職員	2,262	22.0	1.2	5.2	2.2	1.0	5.8	30.3	41.6	0.0	1.0	3.8	5.8	16.9
介護職員	7,848	44.7	11.7	32.6	13.4	4.6	8.7	40.0	0.2	2.3	1.9	11.7	3.4	15.3
生活相談員	1,406	48.8	10.6	10.3	4.8	2.3	13.7	51.6	0.3	2.8	1.0	29.2	6.6	13.1
介護支援専門員	2,935	33.1	3.1	1.1	0.7	0.0	51.2	0.0	0.7	1.4	0.9	36.5	14.9	10.9
PT・OT・ST等	488	29.5	2.8	10.4	6.3	4.2	12.5	52.1	2.1	2.8	0.0	7.6	0.7	27.8
大阪府	1,875	39.3	9.8	25.1	8.6	2.2	17.5	31.9	3.3	2.6	1.1	14.3	3.9	14.1

Ⅱ 労働者の状況

1 現在の仕事の満足度(満足+やや満足) 問15

◆ 全国では、「仕事の内容・やりがい」が52.4%で1位

	回答労働者数	仕事の内容・やりがい	キャリアアップの機会	賃金	労働時間・休日等の労働条件	勤務体制	人事評価・処遇のあり	職場の環境	職場の人間関係、コミュニケーション	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
全国	19,890	52.4	23.1	21.6	35.9	29.9	22.5	40.8	49.1	39.3	27.3	18.5	25.5
訪問介護員	2,297	60.1	25.4	28.6	39.4	35.6	29.9	48.6	55.1	43.9	31.3	23.6	30.8
サービス提供責任者	2,012	56.6	29.1	29.2	30.9	27.4	27.0	44.1	50.8	41.0	30.7	20.8	28.3
看護職員	2,262	55.5	20.0	25.2	34.6	31.0	23.0	46.2	53.9	42.0	25.5	18.6	27.4
介護職員	7,848	45.3	19.2	16.4	32.8	23.3	18.5	34.0	44.0	34.3	25.3	15.5	21.0
生活相談員	1,406	54.4	25.5	20.7	34.0	28.3	21.2	41.0	50.2	39.7	26.1	15.6	23.7
介護支援専門員	2,935	57.4	28.0	21.3	43.3	42.2	22.7	44.3	51.0	44.0	27.8	22.3	28.8
PT・OT・ST等	488	59.6	22.5	22.5	45.1	39.5	27.2	47.2	53.3	46.1	29.5	18.2	32.1
大阪府	1,875	57.3	27.7	29.2	41.8	36.6	30.0	49.3	55.6	44.1	31.0	22.8	31.2

2 勤務時間

(1) 1週間の残業時間数 問5(1)②-a

◆ 全国では、「残業なし」が57.2%で1位

	回答労働者数	残業なし	5時間未満	5時間以上10時間未満	10時間以上15時間未満	15時間以上20時間未満	20時間以上	平均残業時間(時間)
全国	19,890	57.2	23.6	10.7	3.3	0.5	0.4	1.7
訪問介護員	2,297	71.2	15.1	5.8	2.0	0.3	0.3	1.0
サービス提供責任者	2,012	48.1	24.6	15.6	6.5	0.7	0.6	2.4
看護職員	2,262	50.0	31.1	11.6	3.3	0.4	0.3	1.8
介護職員	7,848	59.7	24.6	8.2	2.0	0.4	0.3	1.4
生活相談員	1,406	43.2	27.0	18.3	6.3	0.9	0.7	2.7
介護支援専門員	2,935	58.5	19.9	12.3	4.1	0.6	0.6	1.9
PT・OT・ST等	488	49.4	29.9	14.1	2.7	0.6	0.4	1.9
大阪府	1,875	59.9	21.3	10.4	3.3	0.4	0.3	1.6

(2) 深夜勤務の状況 問7①②

◆ 全国では、深夜勤務があるうち、「5回以上7回未満」が40.3%で1位

	回答労働者数	深夜勤務がある	深夜勤務の回数(1ヵ月当たり)							深夜勤務はない
			1回以上3回未満	3回以上5回未満	5回以上7回未満	7回以上9回未満	9回以上11回未満	11回以上	(平均)深夜勤務回数	
全国	19,890	24.9	10.1	24.5	40.3	13.1	3.2	1.3	5.1	73.1
訪問介護員	2,297	15.5	10.6	28.6	30.3	11.5	5.9	3.4	5.3	82.4
サービス提供責任者	2,012	12.9	22.3	26.2	20.0	11.5	3.5	2.7	4.7	85.5
看護職員	2,262	16.9	19.9	24.1	25.4	9.4	4.5	1.0	4.5	80.7
介護職員	7,848	45.6	6.7	24.1	46.0	14.6	3.0	1.1	5.3	52.4
生活相談員	1,406	9.2	28.7	19.4	20.9	5.4	2.3	0.8	3.8	89.0
介護支援専門員	2,935	5.6	20.7	28.7	28.0	4.9	1.2	0.6	4.2	92.3
PT・OT・ST等	488	2.3	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	96.1
大阪府	1,875	17.4	14.7	21.1	36.1	16.2	2.4	1.2	5.0	81.0

(注)「深夜勤務の回数(1ヵ月当たり)」は、「深夜勤務がある」を100とした数値

3 有給休暇の取得状況

(1) 新規付与日数 問6①

◆ 全国では、「20日」が28.6%で1位

	回答労働者数	(件、%、日数)							
		0日	1日から4日	5日から9日	10日から12日	13日から15日	16日から19日	20日	平均新規付与日数(日)
全国	19,890	4.9	7.6	6.2	22.4	7.1	4.9	28.6	14.6
訪問介護員	2,297	9.3	2.1	7.6	23.2	6.6	4.6	18.4	13.4
サービス提供責任者	2,012	4.2	0.6	3.5	21.5	6.9	4.5	33.8	15.5
看護職員	2,262	5.3	2.3	6.1	25.0	7.3	4.7	29.0	14.4
介護職員	7,848	3.9	1.8	7.7	22.0	7.0	4.7	26.6	14.3
生活相談員	1,406	2.6	1.1	5.0	22.0	7.9	5.9	35.1	15.3
介護支援専門員	2,935	5.1	1.2	3.7	20.5	7.1	5.2	35.0	15.6
PT・OT・ST等	488	3.9	1.8	4.3	30.5	11.3	7.2	27.7	14.4
大阪府	1,875	6.2	7.9	6.2	26.6	7.7	5.3	22.4	12.7

(2) 取得(消化)日数及び平均取得(消化)日数、取得率 問6②

◆ 全国では、「5日から9日」が39.9%で1位

	回答労働者数	(件、%、日数)									
		0日	1日から4日	5日から9日	10日から12日	13日から15日	16日から19日	20日	21日以上	日平均取得(消化)	率平均取得(消化)
全国	14,106	6.2	15.5	39.9	19.5	6.0	3.6	4.3	7.0	7.8	52.9
訪問介護員	1,436	8.1	17.8	39.1	14.6	6.4	2.8	4.0	0.7	7.2	53.2
サービス提供責任者	1,426	7.2	15.1	39.9	19.4	6.2	3.3	4.4	0.6	7.6	48.5
看護職員	1,684	5.6	15.0	37.3	21.3	7.2	5.2	4.8	0.9	8.3	57.5
介護職員	5,483	6.0	16.3	40.9	19.5	5.5	3.0	3.9	1.0	7.6	52.8
生活相談員	1,084	6.0	14.2	41.6	21.8	4.6	3.4	3.4	1.0	7.7	49.9
介護支援専門員	2,133	5.3	13.6	39.0	19.9	6.3	4.8	5.3	1.2	8.3	53.1
PT・OT・ST等	404	4.5	12.6	37.4	24.3	8.2	4.5	5.2	1.2	8.7	60.3
大阪府	1,314	7.7	16.3	37.9	20.1	4.9	3.1	4.6	0.7	7.5	53.6

4 職場における課題や不安

(1) 労働条件等の悩み、不安、不満等(複数回答) 問17(1)

◆ 全国では、「人手が足りない」が52.1%で1位

	回答労働者数	(件、%)																	
		雇用が不安定である	無期雇用職員にならない	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	労働時間が不規則である	労働時間が長い	不払い残業がある・多い	休憩が取りにくい	有給休暇が取りにくい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではない不安がある	介護業務と医療行為の境目が分かりにくい	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	精神的にきつい	健康面(感染症、怪我)の不安がある	業務に対する社会的評価が低い	福祉施設の構造に不安がある	仕事内容の怪我等への補償がない	労働条件、仕事内容の負担について不安に感じている
全国	19,890	5.9	0.9	52.1	41.4	9.9	9.1	5.4	22.6	26.2	16.1	8.8	29.8	26.8	29.0	27.7	9.8	4.1	9.0
訪問介護員	2,297	6.4	0.8	47.6	33.1	13.5	5.4	3.3	16.7	22.8	8.1	8.8	30.4	17.3	32.9	27.1	4.5	6.0	12.6
サービス提供責任者	2,012	5.2	0.9	66.0	35.4	14.0	14.5	5.3	27.8	35.6	9.3	7.7	29.2	27.2	31.6	31.3	4.2	2.7	6.4
看護職員	2,262	5.6	0.9	46.3	32.0	8.4	8.8	5.8	24.7	24.4	22.5	7.6	30.8	21.3	26.8	15.6	8.7	3.6	10.3
介護職員	7,848	6.4	1.0	62.6	48.3	12.0	9.6	5.9	24.2	28.7	22.4	12.3	41.0	28.2	31.7	29.9	16.1	5.6	6.1
生活相談員	1,406	7.3	0.4	56.0	42.7	5.3	12.6	7.5	27.5	30.2	6.5	6.8	24.8	26.2	27.1	30.0	9.4	2.3	7.4
介護支援専門員	2,935	4.0	1.0	23.8	44.1	4.1	6.7	4.7	16.5	16.5	13.9	3.6	7.2	38.0	23.0	31.6	3.4	1.9	12.4
PT・OT・ST等	488	4.7	0.0	42.2	32.6	1.4	5.1	5.5	20.3	28.7	0.6	5.5	20.3	15.2	20.9	16.6	6.1	1.2	15.8
大阪府	1,875	6.0	0.6	48.2	34.2	10.6	8.4	4.4	20.9	25.1	12.4	7.6	25.2	24.0	25.6	25.5	6.0	3.7	13.8

(2) 職場での人間関係(複数回答) 問17(2)

◆ 全国では、「職場での人間関係について特に悩み、不安、不満等は感じていない」が32.8%で1位

(件、%)

	回答労働者数	経営層の介護の基本方針、理念が不明確である	経営層や管理職等の管理能力が低い、業務の指示が不明確、不十分である	上司や同僚との仕事上の意思疎通がうまく行かない	上司や同僚の介護能力が低い	自分と合わない上司や同僚がいる	部下の指導が難しい	ケアの方法等について意見交換が不十分である	悩みの相談相手がいない、相談窓口がない	職場での人間関係について特に悩み、不安、不満等は感じていない
全国	19,890	13.4	19.7	15.0	10.1	20.2	20.3	18.6	10.9	32.8
訪問介護員	2,297	8.3	13.0	10.0	6.2	14.6	9.4	17.9	7.5	47.0
サービス提供責任者	2,012	10.8	16.0	14.4	9.1	16.2	31.7	15.3	10.9	30.5
看護職員	2,262	12.7	18.7	14.0	8.5	17.8	14.6	18.7	9.6	34.9
介護職員	7,848	13.6	22.1	18.6	13.8	26.4	23.2	23.9	11.6	27.7
生活相談員	1,406	18.3	24.3	16.6	13.2	20.6	28.2	20.1	13.4	23.5
介護支援専門員	2,935	16.3	19.4	10.3	5.6	13.8	14.0	8.6	11.1	38.9
PT・OT・ST等	488	17.4	22.7	14.5	5.7	17.8	15.6	15.6	11.7	35.7
大阪府	1,875	12.3	15.9	12.6	8.2	16.8	19.2	15.3	9.7	39.8

(3) 利用者やその家族等との関係(複数回答) 問17(3)

◆ 全国では、「利用者に適切なケアができていないか不安がある」が39.3%で1位

(件、%)

	回答労働者数	利用者に適切なケアができていないか不安がある	利用者は何をやってもらっても当然と思っている	利用者の行動が理解できずに対処方法が分からない	利用者と家族の希望が一致しない	利用者や、その家族との人間関係がうまくいかない	禁じられている医行為を求められる	（医行為以外で）定められたサービス以外の仕事を要求される	利用者の家族が必要なサポート・理解をしてくれない	良いと思ってやったことが利用者に理解されない	介護事故（転倒、誤嚥その他）で利用者に怪我をおわせてしまう不安がある	利用者及びその家族について特に悩み、不安、不満等は感じていない
全国	19,890	39.3	19.7	8.4	22.2	5.9	2.5	10.1	16.1	13.7	24.1	21.7
訪問介護員	2,297	32.7	27.4	8.1	16.2	4.9	4.0	16.9	12.2	12.4	19.3	26.5
サービス提供責任者	2,012	33.0	31.2	5.7	24.5	5.1	5.0	19.9	17.8	11.3	18.3	19.2
看護職員	2,262	43.1	14.5	5.3	19.6	5.3	2.4	9.2	15.0	13.7	19.0	22.9
介護職員	7,848	42.4	17.2	11.3	17.2	4.4	2.2	5.7	13.5	15.2	36.0	20.6
生活相談員	1,406	39.4	14.3	6.2	21.4	5.5	1.8	7.8	17.9	13.3	27.0	23.3
介護支援専門員	2,935	41.2	21.6	7.4	43.1	12.9	1.0	12.6	26.4	14.3	5.1	15.6
PT・OT・ST等	488	37.7	15.2	5.9	20.7	3.9	2.0	8.6	14.1	13.1	20.9	29.3
大阪府	1,875	35.0	23.0	8.3	23.1	4.9	3.0	13.4	16.1	14.5	19.2	24.4

(4) ハラスメントの有無

① 職場内での身体的・精神的な攻撃等(複数回答) 問22(1)

- ◆ 全国では、受けたことがあるうち、「脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言(精神的な攻撃)」が8.1%で1位
見たり相談を受けたことがあるうち、「脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言(精神的な攻撃)」が10.1%で1位

	回答労働者数	受けたことがある						受けたことがない	見たり相談を受けたことがある						見たり相談を受けたことがない
		暴行・傷害(身体的な攻撃)	脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言(精神的な攻撃)	隔離・仲間外し・無視(人間関係からの切り離し)	業務上明らかに不要なこと、遂行不可能なことの強制、仕事の妨害(過大な要求)	業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと(過小な要求)	私的なことに過度に立ち入ること(個の侵害)		暴行・傷害(身体的な攻撃)	脅迫・名誉毀損・侮辱・ひどい暴言(精神的な攻撃)	隔離・仲間外し・無視(人間関係からの切り離し)	業務上明らかに不要なこと、遂行不可能なことの強制、仕事の妨害(過大な要求)	業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと(過小な要求)	私的なことに過度に立ち入ること(個の侵害)	
全国	19,890	1.5	8.1	4.4	3.5	1.4	4.0	47.9	2.7	10.1	7.8	3.5	2.4	4.5	26.9
訪問介護員	2,297	1.5	6.5	3.0	2.8	1.4	3.0	50.6	2.8	6.7	5.6	2.6	2.0	3.2	29.4
サービス提供責任者	2,012	1.7	9.2	3.7	4.3	1.5	4.3	46.6	2.6	9.4	6.4	3.6	2.5	4.8	25.0
看護職員	2,262	1.6	8.5	4.9	3.9	1.6	3.8	47.1	2.8	11.0	7.6	3.7	2.9	4.7	26.0
介護職員	7,848	1.6	8.7	5.2	3.6	1.5	4.5	46.6	3.1	11.8	9.3	3.7	2.3	5.1	25.8
生活相談員	1,406	1.5	7.6	4.3	3.1	1.4	4.1	48.3	2.6	11.1	9.2	3.8	2.2	4.6	26.0
介護支援専門員	2,935	0.8	7.7	3.6	3.6	1.0	3.3	49.2	1.9	8.0	6.1	3.1	2.0	3.4	28.9
PT・OT・ST等	488	0.4	7.0	3.9	3.5	1.0	3.5	57.8	1.0	9.0	5.9	4.3	2.7	4.5	33.6
大阪府	1,875	1.8	7.3	4.6	3.6	1.5	3.6	49.2	3.3	8.4	6.1	2.8	2.3	3.5	28.2

② 利用者やその家族からのセクハラ・暴力等(複数回答) 問22(2)

- ◆ 全国では、受けたことがあるうち、「暴言(直接的な言葉の暴力)」が20.8%で1位
見たり相談を受けたことがあるうち、「暴言(直接的な言葉の暴力)」が14.3%で1位

	回答労働者数	受けたことがある				受けたことがない	見たり相談を受けたことがある				見たり相談を受けたことがない
		セクハラ(性的嫌がらせ)	暴力	暴言(直接的な言葉の暴力)	介護保険以外のサービスを求められた		セクハラ(性的嫌がらせ)	暴力	暴言(直接的な言葉の暴力)	介護保険以外のサービスを求められた	
全国	19,890	9.3	10.5	20.8	15.2	37.6	9.7	7.9	14.3	8.6	20.5
訪問介護員	2,297	10.1	7.0	20.8	25.8	34.3	7.2	4.9	11.6	11.1	19.3
サービス提供責任者	2,012	9.8	7.6	22.4	28.7	29.5	12.3	6.4	16.8	17.7	15.9
看護職員	2,262	13.2	9.6	19.7	11.0	37.0	10.3	7.3	14.0	6.8	19.9
介護職員	7,848	10.1	16.7	22.8	6.9	39.0	10.7	11.5	16.2	5.0	20.8
生活相談員	1,406	8.6	8.5	18.1	13.9	41.4	10.1	6.0	13.4	7.3	22.0
介護支援専門員	2,935	4.9	2.4	20.3	25.2	37.4	6.2	4.1	11.2	12.6	21.1
PT・OT・ST等	488	7.4	5.7	13.7	10.9	48.0	12.9	4.9	12.9	7.2	28.7
大阪府	1,875	9.3	9.8	20.6	19.9	35.5	9.9	7.7	14.0	10.2	21.2

5 職場での取り組み

(1) 取り組み状況(複数回答) 問18「行われているもの」

◆ 全国では、「定期的な健康診断の実施」が78.8%で1位

(件、%)

	回答労働者数	能力向上、キャリアアップ等						コミュニケーション、労働者のバックアップ等				労働環境の整備等			
		介護能力の向上に向けた研修	介護に関する事例検討会の開催	介護能力に見合った仕事への配置	介護能力を適切に評価するしくみ	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	キャリアアップの仕組みの整備	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	事業所の相談援助体制の設定	採用時における賃金・勤務時間の説明	定期的な健康診断の実施	福祉機器やロボットの導入	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり
全国	19,890	57.7	43.7	34.7	26.6	37.1	27.2	45.9	48.7	46.9	27.7	66.0	78.8	15.6	51.5
訪問介護員	2,297	65.0	46.9	45.8	32.4	41.0	30.1	49.8	54.0	52.9	34.0	70.6	75.0	12.0	52.6
サービス提供責任者	2,012	66.7	49.8	47.0	35.5	45.8	36.5	49.8	51.7	50.2	35.9	70.3	82.4	12.5	57.8
看護職員	2,262	47.8	35.7	30.2	20.2	23.4	21.1	45.0	49.5	48.3	24.2	64.9	77.5	12.3	50.1
介護職員	7,848	59.1	39.7	32.1	26.2	40.6	26.6	44.5	49.8	44.7	23.5	66.7	79.1	19.8	52.4
生活相談員	1,406	57.9	41.8	37.2	28.1	41.0	31.4	49.7	50.6	44.5	27.2	66.7	81.1	18.4	53.2
介護支援専門員	2,935	52.0	57.1	25.7	21.4	27.5	22.8	41.4	37.8	46.6	31.3	57.9	79.0	10.1	43.9
PT・OT・ST等	488	47.7	33.0	32.8	20.3	28.9	18.9	49.4	45.3	45.9	23.4	65.8	79.5	15.0	52.0
大阪府	1,875	54.0	42.1	38.5	28.6	37.4	28.2	49.3	49.3	51.4	31.2	68.5	75.3	12.6	50.2

(2) 悩み、不安、不満等の解消(複数回答) 問18「役立っているもの」

◆ 全国では、「定期的な健康診断の実施」が43.3%で1位

(件、%)

	回答労働者数	能力向上、キャリアアップ等						コミュニケーション、労働者のバックアップ等				労働環境の整備等				役立っているものはない
		介護能力の向上に向けた研修	介護に関する事例検討会の開催	介護能力に見合った仕事への配置	介護能力を適切に評価するしくみ	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	キャリアアップの仕組みの整備	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	事業所の相談援助体制の設定	採用時における賃金・勤務時間の説明	定期的な健康診断の実施	福祉機器やロボットの導入	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	
全国	19,890	31.8	23.6	13.9	10.0	15.2	9.9	21.2	22.9	25.8	11.4	21.9	43.3	8.4	23.0	3.2
訪問介護員	2,297	36.4	25.9	19.6	12.4	16.0	11.2	22.9	25.4	28.5	14.5	25.3	39.6	6.7	23.3	2.3
サービス提供責任者	2,012	36.3	25.4	18.2	13.6	20.1	13.6	23.0	23.2	24.7	13.5	22.5	44.5	7.4	25.4	3.2
看護職員	2,262	26.0	19.8	12.3	7.3	8.9	7.6	20.9	24.2	26.5	9.7	22.4	41.6	6.2	22.1	3.7
介護職員	7,848	33.2	20.3	13.0	10.0	16.9	9.5	20.5	23.7	24.9	9.2	21.9	44.2	10.5	24.6	3.4
生活相談員	1,406	29.6	20.0	14.2	9.7	16.4	10.5	21.6	22.7	22.0	11.0	21.3	44.7	9.5	22.9	2.8
介護支援専門員	2,935	29.2	35.7	9.9	7.7	11.3	8.8	20.1	18.1	29.0	15.5	18.8	45.3	6.1	18.4	2.7
PT・OT・ST等	488	24.0	18.9	16.0	9.6	12.3	6.8	23.6	20.9	24.8	10.5	21.5	43.9	7.8	24.4	5.9
大阪府	1,875	28.9	22.6	14.9	11.4	14.9	10.1	22.8	21.7	26.7	13.0	21.8	38.1	7.2	21.7	3.7

(3) 相談窓口 問19

◆ 全国では、「ある」が43.5%で1位

	回答労働者数	(件、%)		
		ある	ない	わからない
全国	19,890	43.5	33.1	21.1
訪問介護員	2,297	48.1	26.2	22.9
サービス提供責任者	2,012	52.2	28.7	16.4
看護職員	2,262	42.0	32.9	22.7
介護職員	7,848	39.4	35.1	23.5
生活相談員	1,406	45.0	35.5	17.4
介護支援専門員	2,935	44.6	36.0	16.8
PT・OT・ST等	488	40.8	33.0	24.2
大阪府	1,875	46.3	32.4	19.7

6 能力開発について

(1) 今の職場で受講した研修(複数回答) 問12(1)

◆ 全国では、「高齢者虐待の防止に関する研修」が68.2%で1位

	回答労働者数	(件、%)									
		緊急時の対応に関する研修	衛生管理(感染症・食中毒予防等)に関する研修	苦情処理に関する研修	事故防止・発生時の対応に関する研修	高齢者虐待の防止に関する研修	身体拘束に関する研修	看取りに関する研修	秘密保持に関する研修	非常災害対策に関する研修	いずれもない
全国	19,890	59.8	65.0	37.8	60.2	68.2	61.8	34.9	49.5	52.4	9.8
訪問介護員	2,297	68.1	72.9	44.5	67.1	70.0	63.7	29.6	61.1	47.5	8.4
サービス提供責任者	2,012	75.4	77.2	57.9	73.9	79.0	71.3	37.2	68.6	58.7	4.5
看護職員	2,262	44.7	54.6	29.4	48.1	50.8	43.4	38.5	37.1	43.0	15.2
介護職員	7,848	62.2	67.1	29.6	62.2	70.0	68.0	34.7	45.4	54.6	10.0
生活相談員	1,406	65.4	66.2	45.8	65.8	71.1	65.6	24.2	52.3	59.5	8.7
介護支援専門員	2,935	47.5	55.5	44.5	49.0	72.4	53.9	45.9	48.3	50.7	7.7
PT・OT・ST等	488	58.6	59.8	36.7	58.8	50.6	45.7	18.0	47.3	55.3	12.7
大阪府	1,875	61.7	66.3	44.6	61.8	71.2	65.0	33.7	56.2	52.0	9.9

(2) 仕事上の能力・スキルの向上意欲 問12(6)(7)

◆ 全国では、「仕事上の能力は、「やや伸びた」が52.2%

能力・スキルを高めたいかは、「はい」が69.1%

	回答労働者数	(件、%)					
		仕事上の能力 (1年前との比較)			仕事上の能力・ スキルを高めたいか		
		大幅に伸びた	やや伸びた	変わらない	はい	いいえ	わからない
全国	19,890	7.7	52.2	38.3	69.1	5.8	23.7
訪問介護員	2,297	9.2	53.9	35.1	67.3	6.2	24.9
サービス提供責任者	2,012	9.1	53.7	34.9	69.1	6.2	22.9
看護職員	2,262	7.3	49.6	41.6	69.3	6.4	22.9
介護職員	7,848	7.4	51.2	39.7	66.9	6.1	25.8
生活相談員	1,406	8.6	54.8	35.2	72.5	4.8	21.3
介護支援専門員	2,935	5.5	52.8	39.6	72.9	4.8	20.4
PT・OT・ST等	488	8.6	54.3	36.3	78.5	3.5	17.4
大阪府	1,875	8.8	56.8	32.3	70.4	5.0	23.0

7 直前職(介護関係の仕事)を辞めた理由と今の職場に就職した理由

(1) 介護の仕事辞めた理由(複数回答) 問30(2)③

◆ 全国では、「職場の人間関係に問題があったため」が27.5%で1位

(件、%)															
	(直前職が介護関係の仕事)	回答労働者数	め人員整理・勧奨退職・法人解散・事業不振等のた	他に良い仕事・職場があったため	新しい資格を取ったから	収入が少なかったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	自分に向かない仕事だったため	職場の人間関係に問題があったため	法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	定年・雇用契約の満了のため	病気・高齢のため	結婚・妊娠・出産・育児のため	家族の介護・看護のため
全国	5,978	6.8	19.0	9.9	18.6	15.0	4.6	27.5	22.8	3.1	2.8	3.3	8.4	3.9	
訪問介護員	678	8.6	22.7	5.5	16.4	12.5	4.6	28.3	17.8	3.1	2.8	2.7	10.3	6.2	
サービス提供責任者	723	7.7	20.3	6.2	21.7	18.0	4.7	29.0	23.1	2.8	1.7	3.3	7.7	3.0	
看護職員	191	6.8	20.4	3.1	18.8	11.5	5.8	27.7	22.0	6.3	3.7	2.6	7.3	3.7	
介護職員	2,187	6.9	18.2	3.4	20.4	15.0	5.5	28.4	22.5	3.5	2.7	4.2	9.8	4.3	
生活相談員	496	7.7	23.0	6.5	19.2	17.9	3.8	28.0	22.4	2.2	2.2	2.8	8.5	2.6	
介護支援専門員	1,534	5.5	16.2	25.6	15.4	14.1	3.3	24.6	24.9	2.6	3.5	2.8	5.9	3.5	
PT・OT・ST等	51	7.8	25.5	5.9	19.6	17.6	5.9	29.4	19.6	2.0	-	2.0	7.8	3.9	
大阪府	638	8.6	20.4	10.5	19.6	14.3	4.4	28.7	22.1	2.7	2.2	1.6	8.0	3.1	

(2) 今の法人に就職した理由(複数回答) 問28

◆ 全国では、「資格・技能が活かせるから」が37.2%で1位

(件、%)															
		回答労働者数	やりたい職種・仕事内容だから	働きたいのある仕事だと思ったから	人や社会の役に立ちたいから	資格・技能が活かせるから	法人の方針や理念に共感したから	経営が健全で将来的に安定しているから	通勤が便利だから	労働日、労働時間が希望とあっているから	賃金等の水準が適当だから	教育研修等が充実しているから	福利厚生が充実しているから	子育て支援が充実しているから	理由は特にな
全国		19,890	36.4	34.8	23.5	37.2	7.1	6.4	36.3	23.3	9.4	2.5	5.7	3.0	8.0
仕事前職内容の	介護関係の仕事	5,978	41.4	33.0	21.4	45.0	8.4	6.9	38.8	26.5	12.0	2.1	6.4	2.9	5.7
	介護以外の福祉関係の仕事	663	37.6	35.3	24.7	41.9	7.8	6.3	40.4	25.2	8.4	2.4	5.4	3.9	7.2
	医療関係の仕事	1,854	38.8	39.1	25.3	46.3	7.7	6.2	37.5	29.3	11.6	2.4	4.7	3.7	5.2
	介護・福祉・医療関係以外の仕事	4,788	29.1	36.5	25.3	29.7	5.7	5.8	37.6	23.0	6.6	2.4	5.2	1.9	9.6
前職なし		3,513	37.7	33.8	24.8	31.5	6.8	6.6	31.4	16.7	9.3	3.4	6.4	4.5	10.5
大阪府		1,875	39.0	36.2	22.9	38.6	8.7	6.9	37.4	24.8	10.9	2.4	4.7	2.7	8.7

(3) 今の法人に就職したきっかけ(複数回答) 問29

◆ 全国では、「友人・知人からの紹介」が32.9%で1位

		(件、%)													
		回答労働者数	ハローワーク等	福祉人材センター (web含む)	学校・養成施設等での進路指導	求人・就職情報誌、求人情報サイト	折込チラシ、新聞・雑誌の広告	法人又は施設・事業所のホームページ	就職セミナー (就職説明会)	友人・知人からの紹介	ボランティア、実習	ホームヘルパー等養成講座を通じて施設・事業所を知った	施設・事業所からの就職の働きかけ	民間の職業紹介	行政広報誌 (市報、区報等)
全国		19,890	22.4	2.4	4.4	9.5	6.1	1.7	1.1	32.9	0.8	2.0	2.9	2.4	0.5
仕事前 内容の	介護関係の仕事	5,978	25.9	2.8	0.5	10.2	6.5	1.6	0.3	37.2	0.2	0.6	3.3	3.0	0.3
	介護以外の福祉関係の仕事	663	26.8	2.9	1.1	10.4	5.0	2.7	0.5	33.9	0.5	3.2	4.2	2.9	0.6
	医療関係の仕事	1,854	25.0	2.8	0.6	11.6	5.1	3.3	0.1	35.2	0.2	0.6	3.2	3.4	0.6
	介護・福祉・医療関係以外の仕事	4,788	24.6	2.2	2.2	9.6	8.1	1.6	0.8	33.7	0.6	5.1	2.8	1.9	0.6
前職なし		3,513	15.7	2.3	19.5	9.8	4.1	1.9	3.7	26.6	2.9	0.9	2.1	2.2	0.4
大阪府		1,875	14.7	2.3	3.0	12.5	6.3	1.9	0.7	38.9	0.2	1.9	2.7	2.3	0.2

8 勤務先に関する希望 問16

◆ 全国では、「今の勤務先で働き続けたい」が58.2%で1位

		(件、%)						
		回答労働者数	今の勤務先で働き続けたい	介護関係の別の勤務先で働きたい	介護以外の福祉関係の別の勤務先で働きたい	医療関係の別の勤務先で働きたい	介護・医療・福祉関係以外の別の勤務先で働きたい	わからない
全国		19,890	58.2	7.1	1.7	1.8	4.2	22.8
訪問介護員		2,297	67.8	5.4	1.8	0.7	2.6	18.4
サービス提供責任者		2,012	61.4	6.6	1.4	0.5	3.9	21.6
看護職員		2,262	59.0	2.8	0.7	8.5	2.4	22.1
介護職員		7,848	54.0	9.2	1.9	0.6	5.1	25.4
生活相談員		1,406	57.0	8.8	2.6	0.9	4.3	22.8
介護支援専門員		2,935	60.0	6.4	2.1	1.2	4.3	20.8
PT・OT・ST等		488	53.3	5.7	1.8	8.0	3.9	23.8
大阪府		1,875	61.5	7.7	1.5	2.1	3.6	19.4

I 調査の概要

1 調査対象

- (1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000事業所)し、アンケート調査を実施した。
うち、有効調査事業所数は17,125事業所で、有効回答数は8,708事業所であった。
有効回答率50.8%(R3年度は51.8%)
- (2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、無作為に選出した54,000人に対し調査票を配布し、アンケート調査を実施した。
うち、有効対象労働者数51,375人で、有効回答数は19,890人であった。
有効回答率38.7%(R3年度は39.0%)

2 調査対象期日

原則として令和4年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和4年10月1日～10月31日まで。

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」… 上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。
調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを1回送付した。
- ・「労働者調査」… 上記事業所に労働者調査票3通を同送し、介護サービス種類別に指定した職種の者3名を選出してもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名の為、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和4年度介護労働実態調査等検討委員会】(※委員所属は令和5年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 講師
	高野 龍昭	東洋大学 ライフデザイン学部 准教授
	小野 晃	公益財団法人介護労働安定センター 理事長

【令和4年度介護労働実態調査諮問委員会】(※委員所属は令和5年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科 教授
	林 翔鷹	一般社団法人全国介護事業者協議会 理事
	太田 二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
	奥谷 直澄	一般社団法人全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人日本在宅介護協会 理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ① 「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
- ② 「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

(詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい)

- ・訪問系
- ・施設系(入所型)
- ・施設系(通所型)
- ・居住系
- ・居宅介護支援
- ・その他

(4) 採用率、離職率は下記の式による

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2022年度採用者数}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2022年度離職者数}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2022年度(採用者数－離職者数)}^{(注1)}}{\text{2021年9月30日の在籍者数}^{(注2)}} \times 100$$

(注1) 2022年度とは、2021年10月1日から2022年9月30日までをいう

(注2) 在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

<公益財団法人介護労働安定センターの概要>

・公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働に係る総合支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(介護労働者法)」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

・わが国高齢社会の進展に伴う介護労働力の需要増大を踏まえ、介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るとともに、魅力ある職場づくりのための様々な支援事業、さらには、介護事業者を含む介護分野全般における総合的支援事業を展開しています。

— 私たちの理念 —

介護を未来にわたって支えるため、働きやすい、働きがいのある職場づくりに貢献します。